

令和 2年度 事務事業評価シート (令和 1年度分)

(令和 2年 7月 作成)

1 事務事業の基本事項				整理番号	244000-01-19
事務事業名	地域産業振興（産学官連携等）事業			担当部課	環境経済部 商工観光課
				電話番号	04-2964-1111 内線 4254
総合計画 基本計画	施策の大綱	05	活気に満ちたまちづくり	実施期間	平成19年 ~ 年
	政策（節）	02	商工業の振興		
	施策（項）	04	雇用の促進	その他の計画	
予算事業名	地域産業振興事業			予算事業番号	1461
事務分類	<input type="checkbox"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務のうち任意のもの <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> サービス提供 <input type="checkbox"/> 施設整備 <input type="checkbox"/> 許認可事務 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 内部事務 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他（連携体の構築と支援）				
事業開始の背景・経緯	①元気な人間ものづくりネットワーク：地域産業の活性化を目的に市内中小企業者を中心に異業種の連携体として組織された。 ②元気な人間雇用情報支援システム：地域雇用の促進を図るため、市内事業所等に求人の機会を提供し、雇用支援・就労支援を図る。 ③埼玉県西部地域産業ミニ商談会：埼玉県西部地域に立地する企業間の商談会の開催を支援し、中小企業の発展に寄与する。				

2 事務事業の目的・内容

対象	市内の中小企業、近隣大学、金融機関、商工会、行政及び関係機関	実施の根拠 (法令・条例等)	茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱
目的 (もたらそうとする成果)	地域産業の振興・地域雇用の促進を図る。		
全体の事業内容	①元気な人間ものづくりネットワーク：市内外の中小企業や産業団体等との連携により地域経済の活性化を図る。 ②元気な人間雇用情報支援システム：地域雇用の促進を促すため、システムの運用管理を委託する。 ③埼玉県西部地域産業ミニ商談会：企業間の商談会の開催を支援する。		

3 事務事業の実施状況と成果

令和 1年度の実施内容		「雇用情報支援システム」を運用し、雇用の促進を図った。 西部地域産業ミニ商談会の実施に対し、支援を行った。							
区分	活動指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)	
実施 状況	① ものづくりネットワーク全体会議・役員会議等	目標値又は前年度値	回	5	8	8	9	前年度実績	
		実績値	回	8	8	9			
		達成率又は前年度比	%	160	100	112.5			
	② 雇用情報支援システムアクセス数	目標値又は前年度値	回	27,924	16,531	15,960	0	令和 2年度は廃止	
		実績値	回	16,531	15,960	11,948			
		達成率又は前年度比	%	59.2	96.55	74.86			
	③ 西部地域産業ミニ商談会参加企業数	目標値又は前年度値	社	66	64	66	68	前年度実績	
		実績値	社	64	66	68			
		達成率又は前年度比	%	96.97	103.13	103.03			
	④	目標値又は前年度値							
		実績値							
		達成率又は前年度比	%						
区分	成果指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)	
成果	① 製品の開発等	目標値又は前年度値	社	6	0	0	0	前年度実績（H28年度をもってものづくりネットワークの補助事業を終了した。）	
		実績値	社	0	0	0			
		達成率又は前年度比	%	0					
	② 商談件数	目標値又は前年度値	商談	133	142	149	176	前年度実績	
		実績値	商談	142	149	176			
		達成率又は前年度比	%	106.77	104.93	118.12			

無印は実績値の増大によって達成率が向上するもの
※印は実績値の減少によって達成率が向上するもの

4 事業費

区 分			平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	
経 費	事業費	当初予算額	893 千円	891 千円	885 千円	323 千円	
		決算(見込)額 ①	884 千円	885 千円	901 千円		
	人件費	従事 職員数	一般職・労務職	0.13 人	0.2 人	0.17 人	
			嘱託・再任用	0 人	0 人	0 人	
			パート等	0 人	0 人	0 人	
		人件費 ②	1,171 千円	1,190 千円	1,153 千円		
	総事業費 ③=①+②		2,055 千円	2,075 千円	2,054 千円		
	国・県支出金 ④		0 千円	0 千円	0 千円		
	その他特定財源 ⑤		0 千円	0 千円	0 千円		
	特定財源 ⑥=④+⑤		0 千円	0 千円	0 千円		
入間市年間負担額 ③-⑥		2,055 千円	2,075 千円	2,054 千円			
効率性 指 標	指標名	ネットワーク・交流会 ⑦	14 社	14 社	14 社		
	コスト	参加企業数1企業当たり③÷⑦	146,785 円	148,214 円	146,714 円		
備 考							

5 事務事業の評価

◆1次評価

個別評価	必要性	有効性	効率性
	<input type="checkbox"/> 必要不可欠 <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	<input type="checkbox"/> 大変有効である <input type="checkbox"/> 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> あまり有効でない <input type="checkbox"/> 有効でない	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> やや向上 <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> やや悪化 <input type="checkbox"/> 悪化
総合的評価	評 価		今 後 の 方 向 性
	ものづくりネットワークは、平成28年度をもって補助事業を終了した。 元気な入間雇用情報支援システムは、インターネットを利用した市独自の求人情報ツールで無料で利用することができるが、求人企業数が少ないため方向性について検討してきた結果、費用対効果を勘案し令和元年度末で運用を終了した。		<input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了・終了
改善課題	令和1年度の取り組み課題		改 善 の 評 価
	「元気な入間雇用情報支援システム」については、求人企業が少ない状況が続いている。令和元年度中に、次年度以降の継続について検討を行う。		<input type="checkbox"/> 改善できた <input checked="" type="checkbox"/> やや改善できた <input type="checkbox"/> 改善できなかった
	令和2年度の取り組み課題		
	市内企業について市民の方に知っていただくため、企業と協力した取り組みを行う。		
令和3年度の取り組み課題			
埼玉県西部地域産業ミニ商談会の開催について支援を行う。			

◆2次評価

総合的評価	今後の方向性	具体的内容
	<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	「元気な入間雇用情報支援システム」が令和元年度限りで終了したことから、事業全体の規模は縮小した。しかしながら、雇用の促進を含む地域産業振興事業は、第6次総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、シティセールス戦略プランにおいて重要な取り組みとなっている。産学官の連携は地域経済の活性化につながる可能性が高いことから、今後は新たな仕掛けを検討するなどし、適正な事業内容により継続を図る必要がある。